

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物附属設備及び什器備 … 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 … 8年～15年

什器備品 … 5年～15年

無形固定資産 … 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	39,225,021	3,924	0	39,228,945
特定費用準備資金	25,000,000	50,000,000	0	75,000,000
小 計	64,225,021	50,003,924	0	114,228,945
合 計	64,225,021	50,003,924	0	114,228,945

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	39,228,945	—	(8,071,945)	(31,157,000)
特定費用準備資金	75,000,000	—	(75,000,000)	—
小 計	114,228,945	—	(83,071,945)	(31,157,000)
合 計	114,228,945	—	(83,071,945)	(31,157,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,344,250	3,204,882	139,368
車両運搬具	3,909,090	2,361,741	1,547,349
什器備品	12,413,659	10,678,281	1,735,378
ソフトウェア	32,087,421	26,411,824	5,675,597
営業権	2,465,690	986,276	1,479,414
合 計	54,220,110	43,643,004	10,577,106